障害・高齢刑余者支援における非権力的支援についての検討

－刑余者に対するインタビュー調査を題材として－

○　広島文化学園大学　　河野　喬（会員番号 006788）

キーワード３つ：刑余者支援，地域生活定着支援センター，ピアサポート

１．研究目的

近年の統計資料からは，刑法犯全体の認知件数は減少傾向にあり，凶悪犯の認知件数は減少又は横ばいの傾向にあることが分かる。一方，刑事施設の収容者に占める累犯障害・高齢者の比率が高まっており，新受刑者に占める知能指数（相当値）80 未満の割合は 40％を超え，65 歳以上の割合は 10％を超えている（警察庁，2016）。新受刑者で最も多い罪名は窃盗であり，覚せい剤取締法違反が続く。両罪における再犯者の多さが指摘できる。年齢と累犯の関係については，全年齢層と 65 歳以上を比較すると，初犯（1 度）は 12.4 ポイント下回り，6 度以上の累犯が 22.2 ポイント上回る。65 歳以上の新受刑者の 60％以上が累犯であることから，高齢となり判断能力，稼得能力に制限が生じた人が，窃盗等を犯し，収監されている状況が窺える。障害・高齢により福祉的支援が必要な人が，多く服役している事実（法務省，2015）とともに，刑期の終了（満期釈放）まで収監される事例の多さと，非権力的・福祉的な関わりの必要性が確認できる。

本研究では，障害・高齢刑余者に対する釈放後の具体的支援及び支援体制について検討するため,非権力的･福祉的支援を経て社会生活を回復した人にインタビュー調査を行い，その支援の効果と課題について検討を行った。

２．研究の視点および方法

(1)対象者

本インタビュー調査の対象者は 2 名である。A 氏（男性・80 歳代）に対しては 2016 年 9 月に行った。もう一人は B 氏（外国籍・女性・30 歳代）であり，2015 年 9 月に訪問した際に通訳者の同席のもと行った。

(2)方法

A 氏及び B 氏両名に対して，半構造化インタビューを行った。主な質問内容は，①生活史，②社会生活を取り戻した契機である。聞き取った内容は，A 氏の語りについては IC レコーダーで録音し，すべて逐語録に起こした。B 氏の語りは，通訳者を介して逐語録を作成した。両者とも語られた内容のうち,「社会生活回復の契機」,「支援者」に関わる箇所を抽出し，検討を行った。

３．倫理的配慮

A 氏・B 氏の両名に，研究目的，匿名性，調査協力をいつでも拒否できることを口頭及び文章で説明し，承諾を得たうえで実施した。なお，本調査は，広島文化学園大学社会情報学部研究倫理委員会の承認を得ている。

４．研究結果

(1)「社会生活回復の契機」：再犯・累犯の悪循環の実態，及び対等な人間関係の深まりによって触法行為が抑止されたことが語られた。特に，累犯から脱した契機として，A 氏は地域生活定着支援センター支援員との出会い，B 氏は自助団体におけるモチベーターとしての役割を得たこと，がそれぞれ語られた。

(2)「支援者」：A 氏からは，「なんでも相談できる」センター支援員の存在と，帰住先で出会った人を支える役割を得たことが，現在の生活の支えとなっていると語られた。B 氏からは，自助団体のスタッフの一員として若者を支援する立場を得たことで，支援事業を応援してくれる人々とのつながりが励みとなったとのことである。更に，支援事業費の補助申請に採択された経験等が，支援者としての意欲を高めていると語られた。

(3)その他：A 氏に「地域生活定着支援センター支援員以前に支援してくれる人はいなかったのか」という問いかけを行ったところ，「よい人も居たが，心の中では自分とは立場が違う人だと思っていた」との語りがあり，補導援護等の非権力的な関わりであっても，権力性及び強制力に過敏に反応してしまう傾向が窺えた。

５．考察

累犯の問題は，多角的に解決が図られるべき課題であるが，本事例からは，非権力的・福祉的支援が社会生活回復に及ぼす効果が語られている。A 氏及び B 氏の両名ともに「支援される側から，支援をする側へ」の役割の転換を経験していた。

満期釈放の場合，非権力的・福祉的支援の必要性をいかに本人に伝え，本人の選択によって支援開始を行うかが課題となる。こうした観点からは，経験を積んだ専門職が必要である。しかし，A 氏のインタビュー当時，当時支援にあたった支援員は既にその職になく，個人的に相談に乗ってもらう関係であった。地域生活定着支援センターの存在意義と併せて，その支援体制の不安定性が指摘できる。B 氏は，所属する自助団体の活動内容に満足示しつつも，「より専門性を高めたいので大学で学びたいが，難しい」，「問題を抱える人が訪れると，誰かが傍にいる役割を果たさなければならない。代わりが少ない。」といった支援体制上の課題が語られた。ピアサポートの有効性は明らかになりつつあるが，支援者として安定した立場を得るには至っていない。非権力的支援をいかに専門職化していくのかが課題であると考える。

謝辞

本研究は，科学研究費助成事業「障害・高齢者の刑余者支援の支援体制・労働環境に関する研究」（研究課題番号：15K04007・基盤 C）の成果の一部です。調査にご協力いただいた 2 名の協力者に深く感謝申し上げます。

資料

河野喬（2016）「障がい者福祉と触法障がい者の社会復帰支援：スウェーデンと日本の比較」『総合社会福祉研究』第 47 号，pp.92-102.